

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 公久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大島 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大島 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	173,682	104,150	158,453	146,579	137,130
経常利益 (百万円)	44,396	9,488	30,144	14,870	19,965
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,182	5,853	22,400	8,728	10,485
包括利益 (百万円)	21,482	6,550	24,204	9,073	9,516
純資産額 (百万円)	418,303	402,918	413,096	371,670	348,941
総資産額 (百万円)	495,988	464,259	451,149	434,648	414,183
1株当たり純資産額 (円)	4,475.09	4,310.53	4,418.35	4,345.53	4,300.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	215.85	62.62	239.65	94.48	126.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	94.39	122.54
自己資本比率 (%)	84.3	86.8	91.5	85.5	84.1
自己資本利益率 (%)	4.8	1.4	5.5	2.2	2.9
株価収益率 (倍)	18.8	71.1	18.1	45.2	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,174	5,067	39,490	25,313	17,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	15,600	1,450	5,101	11,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,858	14,056	17,224	50,782	12,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	239,591	215,324	239,041	218,672	234,905
従業員数 (人)	1,087	1,108	1,088	1,077	1,084

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	140,082	88,451	132,569	129,963	117,241
経常利益 (百万円)	41,196	12,202	22,886	15,725	11,893
当期純利益 (百万円)	30,276	10,010	16,298	10,165	8,391
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	89,597,500	89,597,500
純資産額 (百万円)	399,554	396,188	400,105	360,568	335,791
総資産額 (百万円)	468,252	454,628	435,403	423,715	397,738
1株当たり純資産額 (円)	4,267.49	4,231.56	4,273.44	4,208.07	4,130.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	323.18	106.92	174.08	109.85	101.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	109.75	97.86
自己資本比率 (%)	85.3	87.1	91.9	85.0	84.3
自己資本利益率 (%)	7.7	2.5	4.1	2.7	2.4
株価収益率 (倍)	12.6	41.7	25.0	38.9	41.4
配当性向 (%)	46.4	140.3	86.2	136.5	148.1
従業員数 (人)	915	875	870	859	862

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和41年4月	株式会社中央製作所設立(本社 愛知県名古屋市)。 名古屋工場、東京支店、大阪支店、本社業務部(現本社)を開設。
昭和41年5月	株式会社三共製作所に商号変更。
昭和41年11月	株式会社三共に商号変更。
昭和43年11月	九州地区の販売拠点として福岡市に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和44年4月	北海道地区の販売拠点として札幌市に札幌支店を開設。
昭和45年9月	中国・山陰地区の販売拠点として広島市に広島支店を開設。
昭和45年11月	東北地区の販売拠点として仙台市に仙台支店を開設。
昭和46年4月	北関東・信越地区の販売拠点として群馬県桐生市に北関東支店(現群馬県高崎市)を開設。
昭和46年5月	中部・北陸地区の販売拠点として名古屋市に名古屋支店を開設。
昭和50年11月	生産拡大のため群馬県桐生市に桐生工場を開設。
昭和55年7月	超特電機「フィーバー」を発売。
昭和56年4月	本社を群馬県桐生市に移転。
昭和59年7月	神奈川・京浜地区の販売拠点として横浜市に横浜支店を開設。
平成3年4月	単位株制度の導入等のため、三共産業株式会社に吸収合併され、同日付をもって商号を株式会社三共に変更。
平成3年8月	定款上の商号を株式会社SANKYOに変更。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	インターナショナル・カード・システム株式会社(現連結子会社)を買収。
平成4年3月	三共化成株式会社(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成4年4月	株式会社ダイワ電機製作所(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成6年9月	ホール向けPOSシステム等のシステム機器販売開始に伴い、パールライン事業部をパーラー事業部に組織変更。
平成6年12月	三共運送株式会社(現非連結子会社)を買収。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年3月	株式会社大同(現株式会社ビスティ(現連結子会社))を買収。
平成9年4月	研究開発体制の強化のため商品本部を新設。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年3月	株式会社三共クリエイト(現連結子会社)を設立。
平成10年9月	東京都渋谷区に東京本社(現本社)完成。
平成13年4月	群馬県伊勢崎市に三和工場を開設、生産拠点を桐生工場より移転。
平成17年10月	三共化成株式会社(存続会社)が株式会社ダイワ電機製作所と合併し株式会社三共エクセル(現連結子会社)に商号変更。
平成18年7月	管理機能の強化のため管理本部を新設。
平成19年4月	知的財産本部を新設。
平成20年4月	CEO、COO体制、執行役員制度を導入。 内部監査室を新設。
平成20年8月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年4月	商品本部に商品戦略室を新設。
平成24年3月	株式会社ジェイビー(現連結子会社)を買収。

3 【事業の内容】

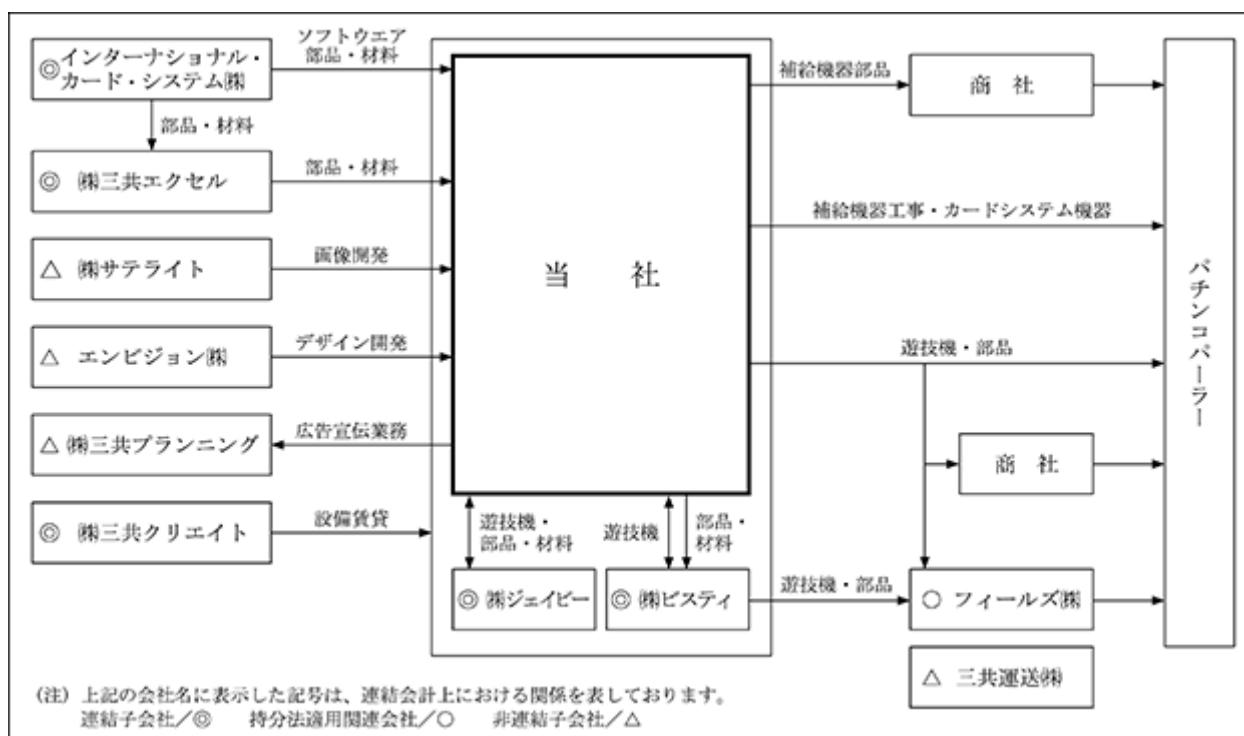
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社10社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入	㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共ブランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム㈱
その他	モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱

㈱三共
クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



フィールズ㈱は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県みどり市	250	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他	100	なし	パチンコ機械の合成樹脂部品の製造 及び電子部品の組立を主に担当して おります。
株式会社ビスティ (注2)	東京都渋谷区	500	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売 しており、当社は部品を供給して おります。当社の役員1名が役員を兼 任しております。
株式会社 三共クリエイト	東京都渋谷区	24	その他	100	なし	不動産の賃貸及び管理業務を営んで おり、当社は土地建物等を賃借して おります。当社の役員3名が役員を 兼任しております。
インターナショナル・ カード・システム 株式会社	東京都渋谷区	151	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他	100	なし	遊技機の量産部材の調達及びカード ユニットの部品販売をしており、当 社は主に基板等を購入してありま す。当社の役員1名が役員を兼任し ております。
株式会社ジェイビー	東京都渋谷区	364	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売 しており、当社は部品の供給及び販 売業務を担っております。
(持分法適用関連会社) フィールズ株式会社 (注3)	東京都渋谷区	7,948	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	15.69	1.21	遊技機販売を営んでおり、当社の連 結子会社である(株)ビスティと販売委 託契約及び遊技機販売取引基本契約 を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社ビスティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は特定子会社に該当します。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,224百万円
	(2) 経常利益	2,789百万円
	(3) 当期純利益	1,856百万円
	(4) 純資産額	4,599百万円
	(5) 総資産額	15,879百万円

3 有価証券報告書の提出会社であります。なお、持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	908
補給機器関連事業	58
その他	26
全社(共通)	92
合計	1,084

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
862	40.5	14.8	7,068

セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	716
補給機器関連事業	54
全社(共通)	92
合計	862

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向等緩やかな回復基調が続く半面、資源価格や為替の変動、新興国経済の減速等から、先行きは依然不透明な状況となっております。

当パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口減少に歯止めをかけることに業界全体で取り組んでおり、遊技機メーカー各社は、のめり込み防止を目的とした自主規制の下、遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。

こうした中、当社グループでは新基準への速やかな対応を図り、著名著作権の世界観を生かしたタイアップ機のみならず著作権に依存しないドラム機や羽根物等、様々な仕様・ゲーム性の機種を積極的に投入したほか、リユース機の販売も行いました。

しかしながら、新基準移行を前にした旧基準機の熾烈な販売競争や新基準移行後の需要の減少を受け、売上高は伸び悩み前連結会計年度（以下、前期）を下回りました。

以上の結果、連結売上高1,371億円（前期比6.4%減）となりましたが、セールスマックスの変化や販売単価の上昇による原価率改善、研究開発費や広告宣伝費の減少等により、連結営業利益188億円（同42.3%増）、連結経常利益199億円（同34.3%増）となりました。なお、固定資産の減損損失32億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は104億円（同20.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業については、売上高982億円（前期比13.9%減）、営業利益190億円（同23.1%増）となりました。パチスロ機関連事業については、売上高260億円（同36.5%増）、営業利益48億円（同85.9%増）となり、補給機器関連事業においては、売上高121億円（同3.1%減）、営業利益3億円（同17.2%減）となりました。その他は売上高6億円（同17.4%減）、営業損失7億円（前期は5億円の営業損失）となりました。詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は2,349億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によって得られた資金は前期と比較して80億円減少し173億円となりました。投資活動での資金の収入は前期と比較して62億円増加し113億円となり、財務活動での資金使用は前期より383億円増加し124億円でありました。なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容等詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	99,119	85.9
パチスロ機関連事業	26,224	136.3
補給機器関連事業	12,159	96.9
合計	137,503	93.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	97,922	84.1	2,198	86.2
パチスロ機関連事業	23,214	100.4	1,275	31.3
補給機器関連事業	11,178	81.7	294	23.1
合計	132,315	86.4	3,767	47.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	98,273	86.1
パチスロ機関連事業	26,007	136.5
補給機器関連事業	12,159	96.9
その他	689	82.6
合計	137,130	93.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	452	0.3	15,860	11.6

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としましては、主に以下の2点であります。

(1) パチンコ・パチスロファン人口回復に向けた取り組み

パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口の回復に向けて気楽に楽しめる多様な遊技機を開発し、普及を促進することが業界を挙げての課題となっております。当社グループにおきましては、一般社団法人日本遊技関連事業協会が主催する「遊技機アワード2015 パチンコ大賞〔遊パチタイプ部門〕」において、「フィーバーキーン」、「エヴァンゲリオン 8 Premium Battle Y」がそれぞれ1位、2位に選ばれ、低予算で遊べるジャンルの遊技機でパチンコパーラー・ファンの高い支持を得ることに成功しております。また、国内外を代表するアニメ関連企業・団体が多数出展した「AnimeJapan 2016」（平成28年3月、東京）や、日本のキャラクター・カルチャー・コンテンツを香港・アジアに紹介する「C3 in Hong Kong 2016」（平成28年2月、香港）に出展し、アニメファン等にも当社のパチンコ・パチスロをアピールいたしました。今後も幅広い層に訴求する遊技機の商品開発に努め、ファン人口の回復に貢献してまいります。

(2) 収益力強化に向けた取り組み

当社グループでは、中期的な収益力強化の一環として、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大・売上増、及び原価低減や販管費の抑制を通じて、売上高営業利益率の改善・向上に取り組んでまいります。

販売シェア向上の要となる営業力につきましては、外部調査機関に委託した調査の結果、パチンコパーラーからの当社営業マンに対する総合評価は業界トップクラスである半面、情報提供力の強化等が課題として浮上しました。従いまして、今後はタブレット端末の活用等により、情報面でも満足度を高められるよう更なる営業力の強化を図ります。また、パチンコファンに対しても、当社グループ遊技機への期待を高めていただけるよう、東京・秋葉原等での一般ファン向け先行試打会等のイベントを適宜実施しております。

一方、商品開発面では、現在主流のエンターテインメント性重視の著作権タイアップ機種に加え、著作権を使用しないオリジナル機の開発を強化してまいります。直近2年間においては「フィーバーキーン」、「フィーバーパワフル」、「グレート・ザ・キング」といった過去のオリジナル機の復刻版を投入し、好評を博した実績があります。これらの商品はこれまで取りこぼしてきたファン層の取り込みに有効なほか、利益率も高いことから、需要の開拓及び売上高営業利益率の改善を図ってまいります。また、部材の共通化・リサイクルなどによるコストダウンも引き続き進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記ものが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

（市場環境の変化）

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

（法的規制について）

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

（知的財産権について）

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（新機種の開発について）

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで以降1年毎の自動更新
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは『創意工夫』の基本方針のもと、市場ニーズを先取りしてパーラー及びファンの皆さまに満足していただくだけでなく、パチンコ・パチスロ産業が未永く大衆娯楽として支持されるために、潜在ファン・休眠ファンにも関心を持っていただけるようなアミューズメント性の高い遊技機の研究開発に取り組んでおります。

現在、グループの研究開発活動は、当社商品本部、各子会社及び関連会社の開発部門で行っており、研究開発担当のスタッフは当連結会計年度末時点で331名、研究開発費の総額は219億円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業は、当社商品本部、株式会社ビスティ及び株式会社ジェイビーを中心に商品開発を行っており、当連結会計年度におきましては、SANKYOブランド6タイトル、Bistyブランド5タイトル、JBブランド3タイトル、グループ合計で14タイトルを販売いたしました。

主な取組みとしまして、「フィーバーマクロスフロンティア2」、「フィーバー宇宙戦艦ヤマト-ONLY ONE-」、「フィーバー機動戦士ガンダム-LAST SHOOTING-」（以上SANKYO）及び「エヴァンゲリオン」（Bisty）といった人気アニメ版権のシリーズ機を中心に役物ギミックなどの外観インパクトや液晶CG、サウンドにこだわったほか、大当たり時の出玉スピード感の演出、遊びやすい賞球数の提案などゲーム性についても様々な試みを行いました。

また、パチンコ本来の醍醐味である玉の動きが楽しめる羽根物タイプの「らんま1/2」（SANKYO）、ドラムによるシンプルで分かりやすい演出を採用した「グレート・ザ・キング」（JB）など、多様な遊技機の開発も継続的に行っております。

当事業に係る研究開発費は167億円であります。

(2) パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心に商品開発を行っており、当連結会計年度におきましては、SANKYOブランドで3タイトル、Bistyブランドで3タイトル、グループ合計で6タイトルを販売いたしました。

主な取組みとしまして、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live ver.」では、人気の高かった前作を踏襲しつつも新規映像と多数の人気楽曲・臨場感あふれるサウンド効果を搭載し、ファンからの支持が高い「トライアングルチャンス」演出を進化させることで注目を集めました。

また、年間1タイトルのペースで投入してきたBistyブランドのパチスロエヴァンゲリオンシリーズでは「エヴァンゲリオン・希望の槍」、「エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの」の2タイトルを投入いたしましたが、多様化するファンの嗜好性に対応するため全く異なるゲーム性に仕上げたことで、それぞれが一定の支持を獲得し需要を喚起することに成功いたしました。

当事業に係る研究開発費は50億円であります。

(3) 補給機器関連事業

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として、パーラーにおける補給機器設備全般の研究開発を行なっております。

具体的には、独自の制御方式による島制御システムなど、省力化システムの開発に加え、パーラーの利便性向上、メンテナンスの簡便化、環境対策、省エネルギー対応といった様々なニーズに応えるため、エコ商品・設備機器の開発、改善などの研究開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,141億円であり、前連結会計年度末と比べ204億円減少しました。これは主に、有価証券が430億円増加となりましたが、現金及び預金が367億円、受取手形及び売掛金が112億円、投資有価証券が79億円、有形固定資産が29億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は652億円であり、前連結会計年度末と比べ22億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億円減少となりましたが、新株予約権付社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ227億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を104億円計上した一方、自己株式の取得200億円、配当金の支払い125億円によるものであります。この結果、純資産は3,489億円となり、自己資本比率は1.4ポイント減少し、84.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、2,349億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ80億円減少し173億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益165億円、売上債権の減少額112億円、減価償却費49億円、減損損失32億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額175億円、法人税等の支払額52億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ62億円増加し113億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入400億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出240億円、有形及び無形固定資産の取得による支出47億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ383億円増加し124億円の資金の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出200億円、配当金の支払額125億円によるものであり、収入の主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入201億円によるものであります。

資金需要及び財政政策

当社グループの運転資金需要の主な内容は、材料仕入、支払販売手数料、研究開発費等の製造費、販売費及び一般管理費等営業費用であります。主な設備投資の計画については、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金により調達することとしております。また、当社グループは健全な財務状態、活発な営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(2) 経営成績について

売上高

当パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口減少に歯止めをかけることに業界全体で取り組んでおり、遊技機メーカー各社は、のめり込み防止を目的とした自主規制の下、遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。

こうした中、当社グループでは新基準への速やかな対応を図り、著名著作権の世界観を生かしたタイアップ機のみならず版権に依存しないドラム機や羽根物等、様々な仕様・ゲーム性の機種を積極的に投入したほか、リコーズ機の販売も行いました。

しかしながら、新基準移行を前にした旧基準機の熾烈な販売競争や新基準移行後の需要の減少を受け、売上高は伸び悩み前期を下回りました。

以上の結果、連結売上高1,371億円（前期比6.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高982億円（前期比13.9%減）、営業利益190億円（同23.1%増）、販売台数296千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー宇宙戦艦ヤマト」（平成27年5月）、「フィーバーマクロスフロンティア2」（平成27年8月）、「フィーバー機動戦士ガンダム-LAST SHOOTING-」（平成28年3月）、Bistyブランドの「エヴァンゲリオンX」（平成27年9月）、JBブランドの「パッションモンスター」（平成27年6月）、「グレート・ザ・キング」（平成28年1月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高260億円（前期比36.5%増）、営業利益48億円（同85.9%増）、販売台数80千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.」（平成27年9月）、Bistyブランドの「エヴァンゲリオン・希望の槍」（平成27年6月）、「エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの」（平成27年12月）、「パチスロ 機動戦士ガンダム 覚醒-Chained battle-」（平成28年1月）であります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高121億円（前期比3.1%減）、営業利益3億円（同17.2%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高6億円（前期比17.4%減）、営業損失7億円（前連結会計年度は5億円の営業損失）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は756億円であり、売上高に対する割合は1.9ポイント減少し、55.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、パチンコ機の販売台数減少による販売手数料の減少や研究開発費の減少により70億円の減少となり、売上高に対する割合は2.8ポイント減少し31.1%となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益、費用の純額は、持分法による投資損失を計上したこと等により4億円減少し、11億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期の87億円に対し、17億円増加し104億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の94円48銭に対し126円78銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、新機種開発用金型の取得を中心に総額47億35百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であります。

セグメントごとの設備投資の主なものは次のとおりであります。

パチンコ機関連事業	
遊技機用部品金型	2,024百万円
パチスロ機関連事業	
遊技機用部品金型	436百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機 製造設備	11	819	41	872	86
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機 製造設備					
商品本部 (東京都渋谷区他)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 研究開発設備	32	5	1,047	1,085	275
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 研究開発設備					
	補給機器 関連事業	補給機器関連 研究開発設備	0	0	2	2	9
パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	補給機器関連 販売設備	3	0	3	7	43
支店・営業所 (東京都台東区他24ヶ所)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 販売設備	71	0	23	94	296
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 販売設備					
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他の設備	21	40	240	302	90

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)三共 エクセル	本社及び工場 (群馬県みどり市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業 その他	生産設備	1,270	356	26	953 (28,772.09)	-	2,607	129
(株)ビスティ	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	0	72	0	-	-	74	5
(株)三共 クリエイト	(株)SANKYO 本社 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 全社(共通)	事務所	[2,994]	-	[1]	[2,166] (1,354.04)	-	[5,162]	2
		その他	賃貸設備	222	-	0	160 (100.51)	-	383	
	(株)SANKYO SANKYO恵比寿ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	研究設備	[1,957]	-	[0]	[6,376] (2,093.77)	-	[8,334]	0
	インターナショナル・ カード・システム(株) SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業 その他	研究設備	[582]	-	[0]	[1,584] (480.21)	-	[2,167]	0
		その他	賃貸設備	139	-	0	378 (114.85)	-	518	
	(株)SANKYO 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[1,354]	[1]	[0]	[3,429] (76,033.78)	-	[4,785]	0
	(株)ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備							
	(株)SANKYO 倉庫 桐生管理部 (群馬県桐生市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 全社(共通)	倉庫 事務所	[220]	-	-	[852] (15,486.55)	-	[1,072]	0
	(株)SANKYO 支店・営業所他 (東京都台東区 他8ヶ所)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	販売設備	[563]	-	[9]	[1,807] (4,216.05)	-	[2,381]	0
	(株)SANKYO パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	販売設備	[212]	-	[6]	[671] (314.94)	-	[890]	0
	(株)ジェイビー 伊勢崎三室工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[66]	-	-	[144] (7,308.11)	-	[210]	0
SANKYO第 1ビル (東京都渋谷区)	その他	賃貸設備	675	-	6	1,596 (745.78)	-	2,278	0	
(株)ジェイ ビー	伊勢崎三室工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	0	45	167	-	-	212	2

(注) 1 上記中[]は、連結会社への賃貸設備であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱SANKYO	商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業	治具工具	2,236	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
		パチスロ機 関連事業	治具工具	1,024	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,597,500	89,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	89,597,500	89,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年7月4日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	809個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,900株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月23日から 平成27年7月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,955円 資本組入額 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

平成27年7月3日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	831個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,100株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月24日から 平成27年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,466円 資本組入額 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は本新株予約権を承継し、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定及び当社が別途定める条件に従って、また、当該相続人が当該新株予約権割当契約の規定に従うことを合意することを条件として、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した新株予約権を行使できるものとする(ただし、当該新株予約権者から本新株予約権を相続により承継した相続人による当該本新株予約権の行使の機会は、当該相続人全員で1回に限るものとする。)。なお、新株予約権者に相続人がいない場合には、当該新株予約権者の死亡と同時に当該新株予約権者の有していた未行使の新株予約権全部は行使できなくなるものとする。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- (6) 本新株予約権の割当てを受けた者が、割当日における地位に応じた次の任期（以下「予定任期」という。）中に、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合、割り当てられた新株予約権のうち、予定任期の開始日（ただし、当該日より後に割当日における地位に就任した場合は就任日）から当該地位喪失日の属する月までの月数（ただし、月の15日までに地位を喪失した場合はその月を含めないものとして計算する。以下、「在任月数」という。）に応じて、次の算式により算出された個数の新株予約権は行使できないものとする。ただし、予定任期中に新株予約権者が死亡し、又はやむを得ない事由によって退任した場合には、当該期間の全部又は一部をその在任月数として計算することができる。

平成27年7月3日開催の取締役会において決議されたもの

当社及び当社の関係会社の取締役の任期 平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

当社の執行役員の任期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

$$\text{行使できない新株予約権の個数} = \frac{12\text{か月} - \text{在任月数}}{12\text{か月}} \times \text{当社及び当社の関係会社の取締役及び執行役員に割り当てられた新株予約権の個数}$$

- (7) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の事項に準じて決定する。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成27年7月7日開催の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,000個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,850,596株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,194円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月6日から 平成32年7月9日まで(注) 4 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,194円 資本組入額 2,597円 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
新株予約権付社債の残高	20,086百万円	20,083百万円

(注) 1 本社債の額面金額合計額1,000万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初、5,194円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 4 (1) 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2) 本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3) 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成32年7月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記の通りとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

- (イ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ロ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月27日	8,000,000	89,597,500	-	14,840	-	23,750

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	24	132	451	12	9,194	9,855	-
所有株式数 (単元)	-	123,414	14,959	298,911	244,110	22	213,060	894,476	149,900
所有株式数 の割合(%)	-	13.80	1.67	33.42	27.29	0.00	23.82	100.00	-

(注) 1 自己株式8,420,619株は、「個人その他」に84,206単元、「単元未満株式の状況」の中に19株含まれております。

- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に31単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号 (201)	28,346	31.63
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	8,420	9.39
ビーエヌワイエム トリーティー ディティティ 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,609	4.02
赤石典子	群馬県桐生市	2,506	2.79
毒島章子	群馬県桐生市	2,506	2.79
毒島秀行	東京都渋谷区	2,431	2.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,410	2.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,911	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,605	1.79
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,083	1.20
合計	-	54,831	61.19

- (注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,410千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,911千株 |
- 3 前事業年度末現在主要株主であった有限会社群馬創工は、平成27年6月1日付で株式会社マーフコーポレーションに吸収合併されております。
- 4 平成28年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションが平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マッケンジー・ファイナンシャル・ コーポレーション	180 Queen Street West, Toronto, ON, M5V 3K1	3,578	3.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,420,600	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,027,000	810,270	同上
単元未満株式	普通株式 149,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	89,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	810,270	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株(議決権数31個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式19株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	8,420,600	-	8,420,600	9.39
合計	-	8,420,600	-	8,420,600	9.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

平成26年7月4日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年7月3日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月7日)での決議状況 (取得期間平成27年7月8日~平成27年12月31日)	4,700,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,453,000	19,999,982
残存決議株式の総数及び価額の総額	247,000	18
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	5,812
当期間における取得自己株式	20	82

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	6,500	30,380	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,420,619	-	8,420,639	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当の年2回の配当実施を基本的な方針としております。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に加え、安定配当の観点から、1株につき150円（うち中間配当75円）とし、連結の配当性向は118.3%となります。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日取締役会決議	6,110	75.00
平成28年6月29日定時株主総会決議	6,088	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	4,380	4,615	5,090	4,915	5,120
最低(円)	3,595	3,305	3,830	3,585	3,970

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,695	4,960	4,995	4,580	4,680	4,395
最低(円)	4,245	4,520	4,385	4,200	3,970	4,115

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	毒島 秀行	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年1月 専務取締役 平成4年2月 代表取締役専務 平成4年6月 代表取締役副社長 平成8年6月 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社三共クリエイト 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)5	2,431.4
代表取締役 社長	COO	筒井 公久	昭和28年4月1日生	平成3年9月 当社入社 平成8年4月 社長室長 平成10年6月 取締役社長室長 平成14年6月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年6月 株式会社三共クリエイト 取締役(現任) 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長 兼経理部長兼経営企画部長 平成22年4月 取締役副社長執行役員管理本部、製 造本部、知的財産本部、経営企画部 管掌兼知的財産本部長 平成23年4月 取締役副社長執行役員管理本部、製 造本部、知的財産本部、経営企画部 管掌 平成24年4月 代表取締役社長COO(現任) 平成25年6月 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス 取締役(現任)	(注)3 (注)5	12.0

取締役	専務執行役員 営業本部長兼 パーラー事業部 長	富山 一郎	昭和33年3月13日生	<p>昭和61年11月 当社入社</p> <p>平成10年4月 営業本部広島支店長</p> <p>平成11年4月 営業本部中国ブロック長 兼広島支店長</p> <p>平成19年4月 営業本部近畿・四国ブロック長 兼大阪支店長</p> <p>平成20年4月 執行役員営業本部副本部長兼近畿・ 四国ブロック長兼大阪支店長</p> <p>平成21年4月 執行役員営業本部副本部長 兼近畿ブロック長兼大阪支店長</p> <p>平成22年4月 執行役員営業本部副本部長</p> <p>平成23年4月 執行役員営業本部近畿ブロック長 兼大阪支店長</p> <p>平成24年4月 常務執行役員営業本部長兼販売戦略 部長兼本店営業部統括部長</p> <p>平成26年4月 常務執行役員営業本部長 兼販売戦略部長</p> <p>平成26年6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼販売戦略部長</p> <p>平成27年4月 取締役専務執行役員営業本部長 兼販売戦略部長</p> <p>平成28年2月 取締役専務執行役員営業本部長 兼パーラー事業部長兼販売戦略部長</p> <p>平成28年4月 取締役専務執行役員営業本部長 兼パーラー事業部長（現任）</p> <p>平成28年6月 株式会社ジェイビー 取締役（現任）</p>	(注)5	3.3
-----	----------------------------------	-------	-------------	---	------	-----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木谷 太郎	昭和51年5月4日生	平成16年10月 平成27年6月	弁護士登録 光和総合法律事務所入所 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		三浦 巖嗣	昭和38年2月19日生	平成2年10月 平成27年6月	株式会社オックスプランニングセン ター(現 株式会社クラウドポイント) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		鶴川 詔八	昭和17年10月8日生	昭和53年4月 昭和60年6月 昭和62年8月 平成4年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 取締役相談役 監査役(現任)	(注)6	28.6
監査役		石山 俊明	昭和31年9月17日生	昭和63年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成24年1月 平成27年9月	インターナショナル・カード・シス テム株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社三共クリエイト 監査役(現任) 野田典義税理士事務所入所 税理士登録	(注)6	5.0
監査役		真田 芳郎	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成4年12月 平成15年6月	窪田司法書士事務所入所 司法書士登録、真田司法書士事務所 所長 当社監査役(現任)	(注)6	1.0
監査役		野田 典義	昭和34年1月26日生	昭和58年8月 昭和59年3月 昭和61年8月 平成19年6月	野田進税理士・不動産鑑定士事務所 入所 税理士登録 野田典義税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)6	1.0
合計							2,482.3

- (注) 1 取締役のうち木谷太郎、三浦巖嗣の両氏は社外取締役であり、東京証券取引所有価証券上場規程が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 監査役のうち真田芳郎、野田典義の両氏は社外監査役であり、東京証券取引所有価証券上場規程が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 3 代表取締役社長筒井公久氏は、平成27年6月から株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの社外取締役であります。
- 4 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。
(取締役を兼務する執行役員：1名)
専務執行役員 富山一郎
(執行役員：11名)
常務執行役員 東郷裕二、小倉敏男、高井克昌、大島洋子
執行役員 古平博、福田隆、堤順一、関根史高、鴨田久、尼子勝紀、蒔田穂高
なお、平成28年2月5日付をもって、執行役員吉川実氏は辞任いたしました。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社には株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

なお、上記の考え方に基づいて、以下の諸点を業務運営の基本方針としております。

- 1 ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 2 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 3 経営の効率性と透明性の向上
- 4 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- 5 パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は「監査役会設置型」を採用しており、提出日現在、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の構成となっております。また、平成20年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では、取締役会のほか、取締役、執行役員及び主要役職者で構成する「経営会議」を設置し、毎月定期的に開催しております。「経営会議」は、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示いたします。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監督機能の強化及び意思決定の迅速性と的確性を高めるため、「監査役会設置型」の体制の下、「執行役員制度」を採用しております。

取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけております。

現状の体制が当社グループの事業内容や企業規模に対して適当であり、有効に機能していると認識しております。

八． 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は以下の「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を決議しております（平成18年5月2日初回決議、平成27年5月22日改定決議）。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、当社の取締役、執行役員並びに主要役職者で構成する「経営会議」において企業倫理やコンプライアンス全般について統括し、方針・施策の立案を行うものとします。また、当社は複数の独立役員を選任することで、経営の透明性の向上と客観性の確保を図ります。

当社内部監査室（以下、内部監査室）による定期的な内部監査の実施により、当社グループの法令・社内規程の遵守状況を監査します。内部監査室は、監査結果について当社の社長に報告を行い、問題が発見された場合は直ちにコンプライアンス施策の立案あるいは改善支援を行うものとします。加えて、標語化した業務執行の心得を当社グループの全役員・従業員に配布し、コンプライアンスの重要性及び日常における具体的な行動基準の浸透を図るとともに、必要に応じて外部教育機関の研修等を通じて指導・補完を実施します。

当社グループは、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、警察等関係機関と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、職務執行に関する情報の管理及び文書等の保存・管理を行うものとします。なお、情報の保存・管理状況につきましては、内部監査室による内部監査等により監視・指導を継続するものとします。また、保存された情報につきましては、適時開示に関する情報取扱責任者と連携を取り、必要に応じ速やかに情報開示を行うものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての方針を決定するものとします。また、内部監査室は当社グループに潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。なお、通常業務におけるリスク管理については、当社グループの各部門が社内規程に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括するものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うため定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催するものとします。

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定機能及び監督機能の強化を図ります。また、取締役会決議事項の事前の詳細審議や経営戦略事項等について迅速かつ確に意思決定を行うため、「経営会議」を毎月定期的に開催するものとします。さらに、当社グループの機動的な業務推進を行うため、新商品の開発に関して協議する「商品会議」や販売方針を決定する「販売戦略会議」等、目的別に複数の会議体を設置し、職務分掌に基づいた取締役の職務執行に関する責務・役割を明確にするものとします。

当社企業集団が業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、当社経理部に対し毎月定期的に経営状況等を報告するものとします。グループ各社における業務の公正性・効率性並びにコンプライアンス遵守状況等については、内部監査室の内部監査を通じて監視する体制とします。加えてコンプライアンスの周知徹底については、業務執行の心得の配布・掲示を通じて日常的な指導はもとより、必要に応じて当社の研修に参加できる体制とします。なお、グループ各社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要案件については当社の「経営会議」で報告を受け、事前に協議を行うものとします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ主要各社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「内部統制基本方針書」を制定し、同方針書に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施する体制を整備し、運用するものとします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する目的のもと監査役会事務局を設置し、必要に応じて専任又は他部署との兼務にて使用人をスタッフとして配置できることとし、その人事については、取締役と監査役で事前に協議した上で決定するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会事務局に専任スタッフを設置する場合には、当該スタッフは監査役の指揮命令下に置くものとします。加えて、当該スタッフが他の業務を兼務すること、及びその人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得た上で決定するものとします。

取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制及びその他監査役への報告に関する体制、並びに報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人等に報告・説明を求め、取締役の職務執行状況やコンプライアンス遵守状況を十分に監視できる体制とします。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、当社の取締役会等の重要会議に出席し当社グループの重要な情報について報告を受けるとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を開覧し、取締役等に報告・説明を求めることができるものとします。

当社グループの取締役及び使用人等は、法令等に従い、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、担当部署等もしくは当社の監査役へ報告するものとします。

なお、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを一切行わないものとし、その徹底を図ります。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行に関して生じる費用については、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、会社が負担します。また、監査役が当該費用の前払いを求める場合にはこれに応じます。

xi その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

内部監査室は定期的に監査役会に対して内部監査の実施状況について報告し、意見交換を行うものとします。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の専門家に対し、監査業務に関する助言等を求めることができるものとします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定しております。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。情報システム関連リスクについては、情報システム部が一元管理を行っております。

なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として社長直轄組織である内部監査室を設置しており、5名体制をとっております。また監査役会は社外監査役2名を含む4名体制となっております。監査実施に当たっては期初の監査計画書に基づき、各部門・拠点の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを、確認・検討をしております。

なお、監査役鶴川詔八氏は、長年に亘る当社役員の経験及び当業界における諸事情に精通しており、当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。監査役石山俊明及び野田典義の両氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律的地から当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。

監査業務の相互連携として、当社の内部監査人、監査役会及び会計監査人の三者は、監査計画立案、期中、期末監査実施時に適宜意見交換を実施しております。当会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。また、内部監査人は監査役会に対し、四半期毎に監査結果の報告会を実施し、企業経営の健全化という共通目的の観点から様々な意見交換を行っております。

また、当社では内部統制を目的とし全社横断的に「J-SOXプロジェクト」を組成しており、内部監査室は同プロジェクトに対し、内部監査人の立場から指摘又は改善に資する提案を行っております。加えて、監査役会は必要に応じて、同プロジェクトに対してヒアリング等の調査を実施し、整備・運用状況を監視・検証しております。合わせて会計監査人と同プロジェクトについて適宜意見交換を行い、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役木谷太郎氏は、弁護士の資格を有しており、法律の見地から当社のコーポレート・ガバナンス強化への寄与とともに、当社経営の重要事項の決定及び監督を適切に遂行して頂けるものと考え選任しております。

社外取締役三浦巖嗣氏は、長年に亘り株式会社クラウドポイントの代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社経営の重要事項の決定及び監督を適切に遂行して頂けるものと考え選任しております。

社外監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律の見地から当社の企業活動の適正性をご判断頂けるものと考え選任しております。

社外監査役野田典義氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計的知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たして頂けると考え選任しております。

当社は、社外取締役・社外監査役について、会社法上の社外取締役・社外監査役の要件に加え、「当社との間に特別な人的関係、資本的関係並びに取引関係その他の利害関係を有せず、監督・監査機能及び役割を果たすための必要な知識・見識を持ち、取締役・監査役として客観的かつ中立的見地から経営監視の実務を果たせる人材であること」を基準とし選任しております。

社外取締役・社外監査役の独立性に関する具体的な考え方といたしましては、一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員要件も参考としており、木谷太郎氏、三浦巖嗣氏、真田芳郎氏、野田典義氏の各名は、独立役員として同証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会に加えて必要に応じて監査役会に出席することで、コンプライアンスの状況や監査役監査及び会計監査の結果、内部監査の状況等について報告を受けております。

社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人の三者による会合や「J-SOXプロジェクト」に対するヒアリング等を通じて、経営のモニタリングや助言等を行っております。

また、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を目的に、社外取締役と社外監査役をメンバーとした会合を定期的に開催しており相互連携を取っております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	600	407	193	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
毒島 秀行 (取締役)	568	提出会社	300	148	-
		(株)三共クリエイト	120	-	-
筒井 公久 (取締役)	103	提出会社	65	32	-
		(株)三共クリエイト	6	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠にて、ストック・オプションとして取締役に付与する新株予約権は、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,620百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	3,824,000	5,602	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	2,131,900	3,564	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	2,642	当社株主名簿管理会社であり、関係維持、強化のため
(株)マースエンジニアリング	377,400	801	関係構築、維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	666,750	397	当社主要取引銀行であり、関係維持、強化のため
ダイコク電機(株)	19,100	33	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	3,824,000	5,460	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	2,131,900	3,293	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	1,758	当社株主名簿管理会社であり、関係維持、強化のため
(株)マースエンジニアリング	377,400	736	関係構築、維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	666,750	267	当社主要取引銀行であり、関係維持、強化のため
ダイコク電機(株)	19,100	25	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。また、会計監査人は当社の監査役会及び内部監査人と、原則、第2四半期監査時、期末監査時に定例の会合を開催しております。定例会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。

なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定有限責任社員 布施木 孝叔 氏

指定有限責任社員 三宅 孝典 氏

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の員数及び選任に関する定め

当事業年度末現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、配当政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

その他

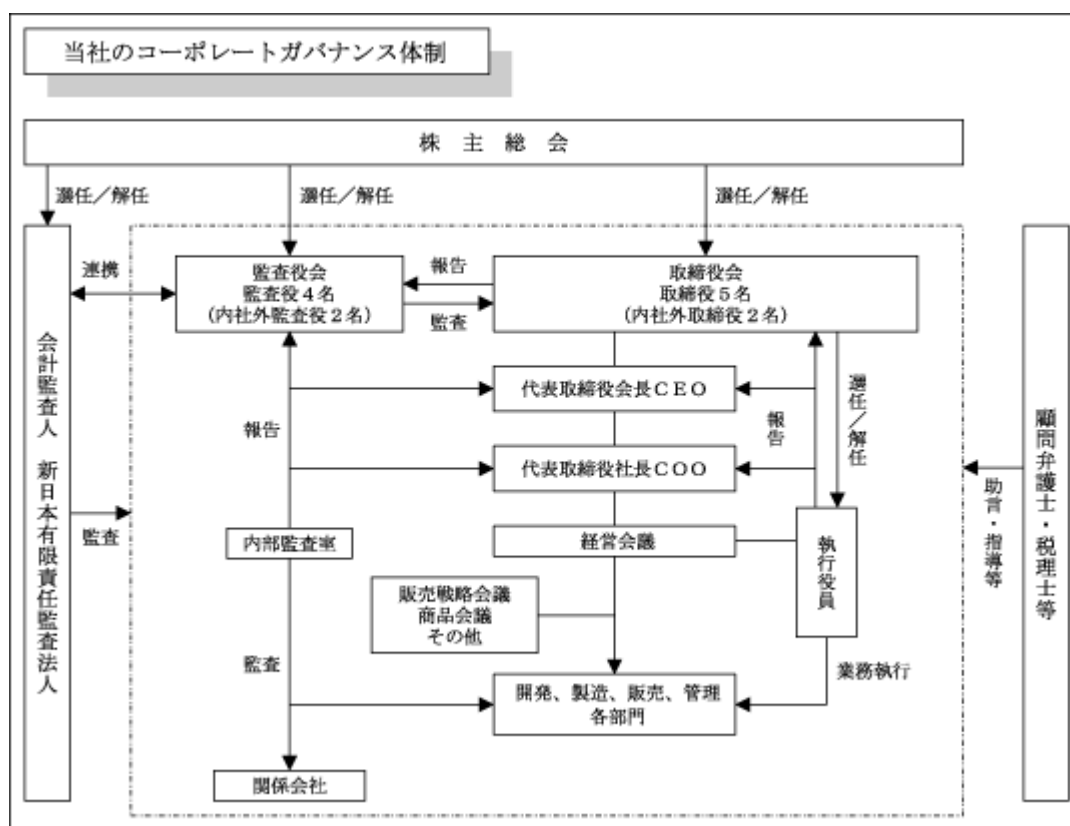
イ． 弁護士その他第三者の状況

当社は経営上の法律、税務、特許等の問題、あるいはコンプライアンス等について、速やかに適切なアドバイスを受けられる様、経験豊かな複数の法律事務所等と顧問契約を締結しております。

ロ． 情報開示について

株主や投資家の皆さまへの経営情報の開示につきましては、法令に定められた開示はもとより、報告書の充実、ホームページ並びにマスコミ等を通じた任意情報の適時開示を積極的に実施してまいりました。また、海外投資家に対する情報開示強化として、アニュアルレポートの開示に加え英文による決算短信の開示を行っております。今後も、IR活動を通じ株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し、迅速かつ積極的な情報の提供に努めてまいります。

(注) 上記のコーポレート・ガバナンスの一部について、連結会社の企業統治に関する事項が含まれておりません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	65	17
連結子会社	5	1	5	1
計	71	1	71	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,675	96,906
受取手形及び売掛金	45,070	33,841
有価証券	129,999	173,001
商品及び製品	62	47
仕掛品	741	92
原材料及び貯蔵品	2,742	1,339
有償支給未収入金	3,283	3,786
繰延税金資産	2,986	2,056
その他	6,485	5,239
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	325,043	316,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 27,339	3 26,302
減価償却累計額	11,603	12,307
建物及び構築物（純額）	15,736	13,994
機械装置及び運搬具	3 8,098	3 8,090
減価償却累計額	7,013	6,749
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,341
工具、器具及び備品	19,104	18,741
減価償却累計額	16,597	17,043
工具、器具及び備品（純額）	2,506	1,697
土地	23,126	22,991
リース資産	46	46
減価償却累計額	20	28
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	444	1,471
その他	4,499	2,972
有形固定資産合計	47,424	44,488
無形固定資産		
のれん	1,741	1,004
その他	436	342
無形固定資産合計	2,178	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,106	1 46,131
長期貸付金	1	-
繰延税金資産	5,616	5,781
その他	684	532
貸倒引当金	26	26
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	60,003	52,040
固定資産合計	109,605	97,876
資産合計	434,648	414,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,204	23,689
リース債務	8	5
未払法人税等	3,804	3,113
賞与引当金	833	839
その他	9,060	9,411
流動負債合計	54,911	37,058
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,086
リース債務	19	14
退職給付に係る負債	4,388	4,445
資産除去債務	63	63
その他	3,595	3,573
固定負債合計	8,067	28,183
負債合計	62,978	65,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	347,975	345,918
自己株式	19,724	39,700
株主資本合計	366,840	344,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	3,839
退職給付に係る調整累計額	218	232
その他の包括利益累計額合計	4,575	3,607
新株予約権	253	526
純資産合計	371,670	348,941
負債純資産合計	434,648	414,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	146,579	137,130
売上原価	83,676	75,638
売上総利益	62,902	61,492
販売費及び一般管理費	1, 2 49,668	1, 2 42,665
営業利益	13,233	18,826
営業外収益		
受取利息	882	656
受取配当金	430	487
持分法による投資利益	202	-
その他	214	272
営業外収益合計	1,729	1,416
営業外費用		
支払利息	1	-
持分法による投資損失	-	109
投資事業組合運用損	86	93
社債発行費	-	70
その他	5	3
営業外費用合計	93	277
経常利益	14,870	19,965
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 57
投資有価証券売却損	1	-
固定資産廃棄損	4 46	4 62
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	-	5 3,264
役員退職慰労金	1,790	-
特別損失合計	1,853	3,383
税金等調整前当期純利益	13,031	16,581
法人税、住民税及び事業税	4,225	4,773
法人税等調整額	180	1,322
法人税等合計	4,406	6,096
当期純利益	8,624	10,485
非支配株主に帰属する当期純損失()	103	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,728	10,485

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,624	10,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	922
退職給付に係る調整額	238	23
持分法適用会社に対する持分相当額	35	69
その他の包括利益合計	1,448	1,968
包括利益	9,073	9,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,177	9,516
非支配株主に係る包括利益	103	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,879	391,083	20,937	408,865
会計方針の変更による 累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,840	23,879	391,105	20,937	408,887
当期変動額					
剰余金の配当			14,043		14,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,728		8,728
自己株式の取得				36,635	36,635
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		33	37,814	37,848	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		96			96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	129	43,129	1,212	42,046
当期末残高	14,840	23,750	347,975	19,724	366,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,104	22	4,126	-	103	413,096
会計方針の変更による 累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,104	22	4,126	-	103	413,118
当期変動額						
剰余金の配当						14,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,728
自己株式の取得						36,635
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
連結子会社株式の取得 による持分の増減						96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	690	241	448	253	103	598
当期変動額合計	690	241	448	253	103	41,448
当期末残高	4,794	218	4,575	253	-	371,670

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	347,975	19,724	366,840
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,840	23,750	347,975	19,724	366,840
当期変動額					
剰余金の配当			12,532		12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,485		10,485
自己株式の取得				20,005	20,005
自己株式の処分			10	30	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,057	19,975	22,033
当期末残高	14,840	23,750	345,918	39,700	344,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	218	4,575	253	371,670
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,794	218	4,575	253	371,670
当期変動額					
剰余金の配当					12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,485
自己株式の取得					20,005
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954	14	968	273	695
当期変動額合計	954	14	968	273	22,728
当期末残高	3,839	232	3,607	526	348,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,031	16,581
減価償却費	4,615	4,933
のれん償却額	737	737
株式報酬費用	248	287
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	753	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	184	102
受取利息及び受取配当金	1,312	1,143
支払利息	1	-
持分法による投資損益（ は益）	202	109
有形固定資産売却損益（ は益）	14	57
有形固定資産廃棄損	46	62
減損損失	-	3,264
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	14	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,289	11,228
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,561	2,067
仕入債務の増減額（ は減少）	25,897	17,515
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	2,827	503
未払金の増減額（ は減少）	1,075	56
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,312	924
その他	4,923	178
小計	31,497	21,435
利息及び配当金の受取額	1,080	1,157
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	7,263	5,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,313	17,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	-
有価証券の取得による支出	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,251	4,783
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	198
投資有価証券の取得による支出	24,009	24,041
投資有価証券の償還による収入	34,000	40,000
貸付金の回収による収入	23	15
その他	190	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,101	11,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	20,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	8
自己株式の取得による支出	36,635	20,005
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	14,043	12,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,782	12,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,368	16,232
現金及び現金同等物の期首残高	239,041	218,672
現金及び現金同等物の期末残高	1 218,672	1 234,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

三共運送(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 フィールズ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三共運送(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ．商品・製品・原材料

主として総平均法

ロ．仕掛品・貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更正債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

1 「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,975百万円	10,483百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	38百万円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
(うち、建物及び構築物)	2百万円	2百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売手数料	9,226百万円	6,163百万円
広告宣伝費	4,308百万円	3,454百万円
給与手当	3,607百万円	3,364百万円
賞与引当金繰入額	403百万円	401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	-
退職給付費用	228百万円	249百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	0百万円
研究開発費	24,559百万円	21,959百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	24,559百万円	21,959百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	56百万円
機械装置及び運搬具	-	1百万円
合計	-	57百万円

4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	32百万円
工具、器具及び備品	3百万円	5百万円
その他	9百万円	16百万円
合計	46百万円	62百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	1,243百万円
		建設仮勘定	693百万円
		その他	1,327百万円

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	782百万円	1,500百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	782百万円	1,500百万円
税効果額	59百万円	578百万円
その他有価証券評価差額金	722百万円	922百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	359百万円	42百万円
組替調整額	2百万円	87百万円
税効果調整前	356百万円	45百万円
税効果額	118百万円	21百万円
退職給付に係る調整額	238百万円	23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	53百万円
組替調整額	51百万円	16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	35百万円	69百万円
その他の包括利益合計	448百万円	968百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	8,000,000	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,125,351	8,001,265	8,000,005	4,126,611

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 8,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得 8,000,000株
単元未満株式の買取りによる取得 1,265株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 8,000,000株
単元未満株式の買増請求による売渡し 5株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	253	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,021	75.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	-	-	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,126,611	4,454,270	6,500	8,574,381

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	4,453,000株
単元未満株式の買取りによる取得	1,270株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	6,500株
----------------------	--------

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	526	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,110	75.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	133,675百万円	96,906百万円
有価証券勘定	129,999百万円	173,001百万円
合計	263,674百万円	269,907百万円
運用期間が3か月を超える債券他	45,001百万円	35,002百万円
現金及び現金同等物	218,672百万円	234,905百万円

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	6百万円	9百万円
合計	11百万円	14百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は一年以内の支払期日であります。また、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	133,675	133,675	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,070		
貸倒引当金	3		
	45,067	44,616	450
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	160,008	160,084	75
その他有価証券	13,042	13,042	-
資産計	351,793	351,418	374
(4) 支払手形及び買掛金	41,204	41,204	-
負債計	41,204	41,204	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,906	96,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,841		
貸倒引当金	2		
	33,839	33,529	309
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	197,028	197,114	85
その他有価証券	11,541	11,541	-
資産計	339,316	339,092	224
(4) 支払手形及び買掛金	23,689	23,689	-
(5) 新株予約権付社債	20,086	20,575	488
負債計	43,776	44,264	488

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,967	1,967

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、14百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	133,675	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,256	6,814
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	40,000	30,000
満期保有目的の債券(短期社債)	10,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	80,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,318	5,523
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	30,000	24,000
満期保有目的の債券(短期社債)	23,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	120,000	-

(注4) 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 新株予約権付社債	-	20,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	62,010	62,087	76
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8,000	8,000	0
短期社債	9,997	9,997	0
譲渡性預金	80,000	80,000	-
合計	160,008	160,084	75

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	46,030	46,115	85
短期社債	13,999	14,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8,000	8,000	0
短期社債	8,999	8,999	0
譲渡性預金	120,000	120,000	-
合計	197,028	197,114	85

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,042	6,119	6,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	13,042	6,119	6,922

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,541	6,119	5,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	11,541	6,119	5,421

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,622百万円	4,140百万円
勤務費用	236百万円	262百万円
利息費用	53百万円	24百万円
数理計算上の差異の発生額	449百万円	52百万円
退職給付の支払額	157百万円	270百万円
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う 長期未払金への振替	62百万円	-
退職給付債務の期末残高	4,140百万円	4,210百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	225百万円	247百万円
退職給付費用	46百万円	31百万円
退職給付の支払額	24百万円	44百万円
退職給付に係る負債の期末残高	247百万円	234百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,388百万円	4,445百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,388百万円	4,445百万円
退職給付に係る負債	4,388百万円	4,445百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,388百万円	4,445百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	236百万円	262百万円
利息費用	53百万円	24百万円
数理計算上の差異の費用処理額	92百万円	98百万円
簡便法で計算した退職給付費用	46百万円	31百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	428百万円	417百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	356百万円	45百万円
合計	356百万円	45百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	352百万円	307百万円
合計	352百万円	307百万円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	1.3%～5.6%	1.3%～5.6%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	12百万円	6百万円
販売費及び一般管理費	235百万円	280百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度	当連結会計年度
3百万円	0百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年7月4日	平成27年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式 87,100株	普通株式 84,800株
付与日	平成26年7月22日	平成27年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月23日から平成76年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	平成27年7月24日から平成77年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年7月4日	平成27年7月3日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	84,800
失効	-	-
権利確定	-	84,800
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	85,900	-
権利確定	-	84,800
権利行使	5,000	1,500
失効	-	200
未行使残	80,900	83,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年7月4日	平成27年7月3日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	4,345	4,230
付与日における公正な評価単価(円)	2,954	3,465

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	26.19%
予想残存期間 (注) 2	9.54年
予想配当 (注) 3	150円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.395%

- (注) 1 9年6ヶ月間（平成18年1月から平成27年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2 各役員の年齢から定年年齢に達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。
3 平成27年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	392百万円	217百万円
たな卸資産未実現利益	1百万円	1百万円
賞与引当金	275百万円	259百万円
貸倒引当金	6百万円	9百万円
退職給付に係る負債	1,421百万円	1,362百万円
減価償却費	4,326百万円	3,561百万円
固定資産未実現利益	130百万円	123百万円
投資損失引当金	122百万円	116百万円
研究開発費	1,914百万円	1,296百万円
減損損失	1,177百万円	2,279百万円
投資有価証券評価損	132百万円	125百万円
長期未払金	821百万円	768百万円
新株予約権	75百万円	157百万円
繰越欠損金	1,162百万円	862百万円
その他	320百万円	204百万円
繰延税金資産小計	12,282百万円	11,344百万円
評価性引当額	1,390百万円	1,803百万円
繰延税金資産合計	10,891百万円	9,540百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,238百万円	1,660百万円
その他	49百万円	42百万円
繰延税金負債合計	2,288百万円	1,702百万円
繰延税金資産の純額	8,603百万円	7,837百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,986百万円	2,056百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,616百万円	5,781百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	33.0%
(調整)	適用後の法人税等の負担率との	
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の100	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため注記を省	0.5%
試験研究費に係る税額控除	略しております。	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6%
のれん償却額		1.5%
評価性引当額の増減		2.6%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は93百万円減少、固定資産の繰延税金資産は239百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が426百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に13年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	59百万円	63百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	-
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	-
期末残高	63百万円	63百万円

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	-	146,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	-	146,579
セグメント利益 又は損失()	15,481	2,616	442	18,541	544	17,996	4,763	13,233
セグメント資産	129,551	31,989	20,439	181,981	17,983	199,964	234,684	434,648
その他の項目								
減価償却費	3,214	716	29	3,961	445	4,406	209	4,615
のれんの償却額	491	110	-	602	134	737	-	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,118	844	16	4,980	609	5,589	130	5,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器関 連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	-	137,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	-	137,130
セグメント利益 又は損失()	19,053	4,864	366	24,284	706	23,578	4,752	18,826
セグメント資産	93,411	23,689	14,434	131,534	14,984	146,519	267,664	414,183
その他の項目								
減価償却費	3,579	719	31	4,329	408	4,737	196	4,933
のれんの償却額	491	110	-	602	134	737	-	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,952	508	47	3,508	1,195	4,704	31	4,735

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,860	パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器関 連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	3,264	-	3,264

(注) ゴルフ場運営事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器関 連事業	計			
当期償却額	491	110	-	602	134	-	737
当期末残高	983	221	-	1,205	535	-	1,741

(注) モバイルコンテンツサービスに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器関 連事業	計			
当期償却額	491	110	-	602	134	-	737
当期末残高	491	110	-	602	401	-	1,004

(注) モバイルコンテンツサービスに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フィールズ㈱	東京都渋谷区	7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	(所有) 直接 15.69 (被所有) 直接 1.14	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	436	売掛金	31
							遊技機販売委託	7,002	未払金	460
							著作権等使用料	2,129	未払金	81

- (注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フィールズ㈱	東京都渋谷区	7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	(所有) 直接 15.69 (被所有) 直接 1.21	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	15,860	売掛金	3,550
							遊技機販売委託	4,270	未払金	446
							著作権等使用料	1,038	未払金	72

- (注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,345.53円	4,300.19円
1株当たり当期純利益金額	94.48円	126.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.39円	122.54円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,728	10,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,728	10,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,386,716	82,705,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	8
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(8)
普通株式増加数 (株)	85,879	2,791,577
(うち新株予約権付社債 (株))	(-)	(2,651,231)
(うち新株予約権 (株))	(85,879)	(140,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	371,670	348,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	253	526
(うち新株予約権 (百万円))	(253)	(526)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	371,416	348,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	85,470,889	81,023,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱SANKYO	2020年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成27年 7月23日	-	20,086	-	なし	平成32年 7月23日
合計	-	-	-	20,086	-	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
㈱SANKYO 普通株式	無償	5,194	20,100	-	100	自 平成27年 8月6日 至 平成32年 7月9日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19	14	-	平成29年4月~ 平成33年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27	19	-	-

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	4	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,947	74,648	99,452	137,130
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,195	12,234	14,279	16,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,282	8,504	9,905	10,485
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.10	100.79	118.96	126.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.10	50.69	17.28	7.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,484	68,163
受取手形	22,707	14,970
売掛金	1 37,454	1 22,855
有価証券	124,999	168,001
商品及び製品	50	28
仕掛品	6,267	4,043
原材料及び貯蔵品	2,549	1,142
前渡金	1 130	1 445
前払費用	1 5,175	1 4,448
有償支給未収入金	1 3,749	1 4,545
繰延税金資産	814	396
その他	1 1,289	1 190
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	306,665	289,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	155	139
構築物	6	5
機械及び装置	519	819
運搬具	71	45
工具、器具及び備品	2,260	1,378
有形固定資産合計	3,012	2,387
無形固定資産		
ソフトウェア	303	206
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	337	239
投資その他の資産		
投資有価証券	43,130	35,648
関係会社株式	64,638	64,638
出資金	121	25
長期貸付金	1	-
破産更生債権等	78	26
長期前払費用	93	90
繰延税金資産	4,279	4,070
その他	1 1,761	1 1,789
貸倒引当金	26	26
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	113,699	105,883
固定資産合計	117,049	108,511
資産合計	423,715	397,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 41,899	1 24,528
未払金	1 9,014	1 8,024
未払費用	208	211
未払法人税等	3,369	733
前受金	29	4
預り金	1 419	1 201
前受収益	463	320
賞与引当金	711	713
流動負債合計	56,117	34,737
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,086
退職給付引当金	3,787	3,903
資産除去債務	63	63
長期預り保証金	1 775	1 770
その他	2,403	2,385
固定負債合計	7,029	27,209
負債合計	63,147	61,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
資本剰余金合計	23,750	23,750
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	317,501	317,501
繰越利益剰余金	15,788	11,636
利益剰余金合計	335,845	331,693
自己株式	18,805	38,780
株主資本合計	355,630	331,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,683	3,761
評価・換算差額等合計	4,683	3,761
新株予約権	253	526
純資産合計	360,568	335,791
負債純資産合計	423,715	397,738

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 129,963	1 117,241
売上原価	1 81,677	1 76,621
売上総利益	48,285	40,619
販売費及び一般管理費	1, 2 35,614	1, 2 30,944
営業利益	12,671	9,675
営業外収益	1 3,145	1 2,385
営業外費用	90	167
経常利益	15,725	11,893
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産廃棄損	9	38
投資有価証券評価損	14	-
役員退職慰労金	1,790	-
特別損失合計	1,815	39
税引前当期純利益	13,924	11,854
法人税、住民税及び事業税	3,699	2,256
法人税等調整額	59	1,206
法人税等合計	3,759	3,463
当期純利益	10,165	8,391

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,840	23,750	69	23,819	2,555	317,501	57,445	377,502
当期変動額								
剰余金の配当							14,043	14,043
当期純利益							10,165	10,165
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			69	69			37,778	37,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	69	69	-	-	41,656	41,656
当期末残高	14,840	23,750	-	23,750	2,555	317,501	15,788	335,845

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,018	396,143	3,961	3,961	-	400,105
当期変動額						
剰余金の配当		14,043				14,043
当期純利益		10,165				10,165
自己株式の取得	36,635	36,635				36,635
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	37,848	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			722	722	253	976
当期変動額合計	1,212	40,513	722	722	253	39,537
当期末残高	18,805	355,630	4,683	4,683	253	360,568

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	14,840	23,750	23,750	2,555	317,501	15,788	335,845
当期変動額							
剰余金の配当						12,532	12,532
当期純利益						8,391	8,391
自己株式の取得							
自己株式の処分						10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,152	4,152
当期末残高	14,840	23,750	23,750	2,555	317,501	11,636	331,693

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,805	355,630	4,683	4,683	253	360,568
当期変動額						
剰余金の配当		12,532				12,532
当期純利益		8,391				8,391
自己株式の取得	20,005	20,005				20,005
自己株式の処分	30	19				19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			922	922	273	649
当期変動額合計	19,975	24,127	922	922	273	24,776
当期末残高	38,780	331,502	3,761	3,761	526	335,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料

総平均法

仕掛品・貯蔵品

個別原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,895百万円	14,085百万円
長期金銭債権	1,498百万円	1,498百万円
短期金銭債務	11,423百万円	7,157百万円
長期金銭債務	20百万円	20百万円

2 保証債務

当社は連結子会社である株式会社ジェイビーからパチンコパーラーへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	-	取引先546件 1,496百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	38百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,351百万円	40,794百万円
仕入高	14,144百万円	11,000百万円
その他の営業取引高	13,016百万円	9,399百万円
営業取引以外の取引高	1,753百万円	1,177百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	2,223百万円	1,933百万円
広告宣伝費	4,275百万円	3,399百万円
給与手当	3,288百万円	3,009百万円
賞与引当金繰入額	366百万円	361百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	-
退職給付費用	214百万円	213百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円
減価償却費	135百万円	123百万円
研究開発費	19,298百万円	16,457百万円

おおよその割合

販売費	36%	36%
一般管理費	64%	64%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,567	9,519	1,952
合計	7,567	9,519	1,952

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,567	9,780	2,212
合計	7,567	9,780	2,212

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	56,921	56,921
関連会社株式	150	150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	360百万円	70百万円
賞与引当金	235百万円	220百万円
貸倒引当金	7百万円	9百万円
退職給付引当金	1,224百万円	1,195百万円
投資損失引当金	122百万円	116百万円
減価償却費	4,293百万円	3,517百万円
関係会社株式評価損	132百万円	125百万円
長期未払金	777百万円	730百万円
新株予約権	75百万円	146百万円
その他	312百万円	193百万円
繰延税金資産小計	7,542百万円	6,324百万円
評価性引当額	206百万円	195百万円
繰延税金資産合計	7,336百万円	6,129百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,238百万円	1,660百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2,242百万円	1,662百万円
繰延税金資産の純額	5,094百万円	4,466百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	814百万円	396百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,279百万円	4,070百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	2.6%
試験研究費に係る税額控除	9.6%	4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	2.7%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	29.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は19百万円減少、固定資産の繰延税金資産は203百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が315百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	686	16	7	31	695	555
	構築物	62	-	-	1	62	57
	機械及び装置	4,843	479	551	149	4,772	3,952
	運搬具	247	-	-	25	247	201
	工具、器具及び備品	17,142	2,296	2,987	3,168	16,452	15,073
	計	22,982	2,793	3,546	3,375	22,229	19,841
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	130	515	309
	電話加入権	-	-	-	-	33	-
	計	-	-	-	130	549	309

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加 新機種開発用金型の取得 2,085百万円

減少 開発用金型の廃棄 2,605百万円

- 2 無形固定資産については、総資産額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期首残高又は当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	4	6	30
賞与引当金	711	713	711	713
投資損失引当金	379	-	-	379

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL http://www.sankyo-fever.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 当社グループのゴルフ場「吉井カントリークラブ」(群馬県高崎市)でご利用いただける優待券を年2回贈呈いたします。 対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 株主優待券の贈呈基準及び優待内容 <ol style="list-style-type: none"> 100株以上1,000株未満 全日5,000円割引券を1枚 1,000株以上10,000株未満 全日プレーフィー無料券を1,000株につき1枚 10,000株以上 全日プレーフィー無料券を一律10枚 発送日及び有効期間(注)2 <ol style="list-style-type: none"> 3月31日現在の株主 6月下旬発送、同年の12月末まで 9月30日現在の株主 12月初旬発送、翌年の6月末まで

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主より、株主優待券の有効期限を以下のとおり延長しております。
 発送日及び有効期間
 (1) 3月31日現在の株主
6月下旬発送、翌年の2月末まで
 (2) 9月30日現在の株主
12月初旬発送、翌年の8月末まで

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年7月7日に提出した臨時報告書（2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）の訂正報告書

平成27年7月8日関東財務局長に提出

平成27年7月3日に提出した臨時報告書（新株予約権の発行）の訂正報告書

平成27年7月24日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年8月7日、平成27年9月4日、平成27年10月6日、平成27年11月6日、平成27年12月4日、平成28年1月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SANKYOの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SANKYOが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。